

記入例

共同申請

※行は追加・削除しないでください (行の高さは変更可能です)

1. 間接補助事業 (外国特許出願)		<中間応答等 (新規)>の場合は上に、 <中間応答等 (継続)>の場合は下に、○を付けてください。 <中間応答等 (継続)>の場合は「2.」及び「3.」欄は記入不要です。 (2)又は(3)の場合、いずれかに○	
1-1. 間接補助事業の種別 (いずれか)			
<input checked="" type="radio"/>	①<出願手続>に係る間接補助事業	<input type="radio"/>	新規申請案件である
<input type="radio"/>	②<審査請求>に係る間接補助事業	<input type="radio"/>	過去採択済み案件(ファミリー)である
<input type="radio"/>	③<中間応答>に係る間接補助事業		

共同出願人及び費用負担者をすべて記入し、「申請者」か否か、「中小企業」か否か、それぞれ○をつけてください。

1-2. 共同出願又は費用分担の予定 ①有りの場合						
<input type="radio"/>	①有り	申請者	中小企業	共同出願人又は費用負担者	権利の持ち分	費用負担割合
<input checked="" type="radio"/>	②無し	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	(代表) 国立大学法人〇〇大学	100%	0%
		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	(共同) 株式会社☆☆ベンチャー	0%	100%

費用の肩代わりがある場合(実施要領第4条第4項)、肩代わりを受ける者(代表事業者)が代表申請者。
 費用の肩代わりが無い場合(実施要領第4条第3項)、原則、持ち分が大きい方が代表申請者。持ち分が同じ場合は任意。

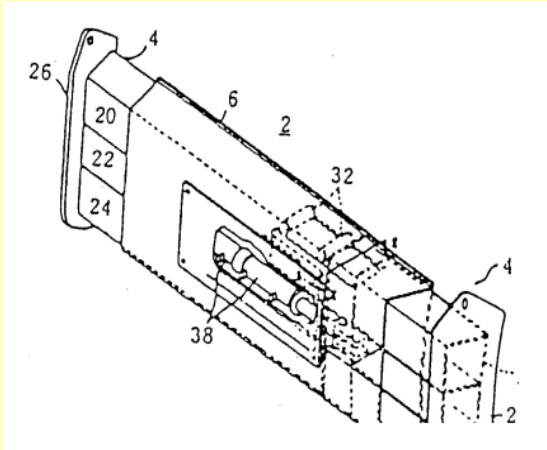
1-3. 出願国とスケジュール

出願国 (※交付申請の有無によらず予定国全て)	中国、米国、欧州、韓国	①<出願手続>...移行(出願)期限、及び移行(出願)予定時期
期限及び予定時期 (※交付申請の国のみで可)	移行期限：2023年12月12日 (中国、米国)、2024年1月12日 (欧州、韓国) 移行予定時期：2023年10月下旬 (米国、欧州)、2023年11月下旬 (中国、韓国)	②<審査請求>...審査請求期限、及び審査請求予定時期
		③<中間応答>...応答期限(通常期限、延長期限両方)、及び応答予定時期を記入してください。

2. 国内出願又はPCT国際出願の内容

出願番号	PCT/J P 2022/222222	出願日	2022年6月12日
筆頭IPC	A61B5/16		
出願人	国立大学法人〇〇大学、A大学、B大学、C大学、D大学		
登録番号	特許第78765456	登録日	2023年1月15日

発明の名称
 〇〇製造装置及び製造方法
 〇〇装置とは〇〇を〇〇処理するために用いられるものであって、A要素とB要素とC要素とを備えている。さらに本発明に係る〇〇装置ではD1要素を備えている。これにより〇〇処理にかかる時間を短縮できる。その装置に関する製造方法。



- ・要約書の転記で構いません。
- ・代表図等、分かり易い図面があればつけてください。

3. 新規性、進歩性等

3-1. 添付する先行技術調査報告書		<中間応答等 (新規)>であって、外国特許庁発行のサーチレポートや拒絶理由も添付している場合は、「⑤その他」にも○を付し、「米国特許庁の拒絶理由通知」などご記入ください。 ※選考においては参考情報扱いなので、3-2. ~ 3-4. 欄は、①ISR等の他の先行技術調査報告書に基づきご記入ください (外国庁の拒絶理由に対する見解等があれば、3-4. 欄にご記入ください)。
<input checked="" type="radio"/>	①ISR (国際調査報告) 及びISA見解	
<input type="radio"/>	②基礎出願 (日本ファミリー) の抄	
<input type="radio"/>	③民間の調査会社が作成	
<input type="radio"/>	④申請者自身が作成	
<input type="radio"/>	⑤その他 ()	

3-2. 先行技術調査の結果 (いずれかに○)

	①新規性・進歩性を否定する文献 (X, Y文献) 無し
	②一部の請求項にX, Y文献有り
○	③全ての請求項にX, Y文献有り

3-3. 権利化見込み(いずれかに○)

○	①補正無しで権利化可能
	②補正により権利化可能
	③その他

3-4. 補正の内容等

可能な限り広い権利を確保すべく、国際調査報告に対して答弁書を作成し、新規性、進歩性を主張している (引用文献1の○○は××なので、△△は公知でない旨を主張。)。現在、国際予備審査報告の見解を待っている状況である。但し、見解の結果如何によっては、権利確保に努めるべく、請求項の減縮補正も並行して検討している。

- ・補正を行う予定の場合は、補正内容 (具体的に決まっていな場合は補正方針でも可) を記載してください。補正案がある場合は補正案の提示のみでも構いません。
- ・X, Y文献が有るのに補正を行わない場合や、③で「その他」を選んだ場合も、理由を記載してください。

本申請に係る外国出願について他の費用支援を受ける予定の場合、ご記入ください。
 例1: 本申請者が、本申請とは異なる国への移行費用をJST権利化支援事業で賄う場合
 例2: 共願相手 (中小企業) が、本申請と同じ国への移行費用をジェトロ支援事業で賄う場合

4. 外国特許庁への当該出願の費用に関する他の公的支援制度の利用予定

利用予定 (いずれかに○)

	①有り
○	②無し

①有りの場合、記入必須

支援制度名	
URL	
出願支援国	
支援内容	

支援 (予定) 額が分かればご記入ください。

<中間応答等>の場合は、1か国 (1手続き) のみ記入してください。

5. 間接補助金交付申請額

白いセル (合計額など) は自動計算です。修正する場合は直接上書きください (色が変わります)。

※当該出願の費用の総額に、申請者 (中小企業以外) の持ち分合計及び申請者の費用負担割合合計の低い方を乗じた金額を記入してください。

申請国	外国庁手数料	現地代理人	国内代理人	消費税	翻訳	消費税	国別計/合計
中国	¥50,558	¥230,000	¥220,000	含	¥500,000		¥1,000,558
米国	¥165,905	¥100,000	¥220,000	含	¥660,000	含	¥1,145,905
欧州	¥439,452	¥220,000	¥220,000	含	¥0		¥879,452
消費税がかかる費用 (通常、「国内代理人」及び国内発注の「翻訳」) は、消費税を含めた金額を記入し、消費税「含」としてください。							
①外国出願経費合計 [税込]	¥655,915	¥550,000	¥660,000		¥1,160,000		¥3,025,915
②(経費合計-消費税) [税抜]	¥655,915	¥550,000	¥600,000		¥1,100,000		¥2,905,915
助成対象経費	②税抜	¥655,915	¥550,000		¥1,100,000		¥2,905,915

助成対象経費の1/2 ¥1,452,957

申請者 (中小企業以外) の権利の持ち分	100%	補助上限額	¥1,500,000
申請者の費用負担割合	100%	持ち分等に応じた上限額	¥1,500,000

間接補助金交付申請額 ¥1,452,000

申請書 (様式第1) に転記してください。

6. 選任代理人

共同申請の場合は、各申請者の属性にかかわらず、「②税抜」になります。

所在地	〒0000-0000 東京都00区00.....		
事務所名	00特許事務所	URL	https://.....
代表者	00 00	担当弁理士	00 00
電話番号	03-xxxx-xxxx	メールアドレス	xxxx@xx.xx.jp